



十日町 Tokamachi

市議会だより

市民と議会の
ネットワーク

平成23年7月25日発行

■発行 十日町市議会 十日町市千歳町3丁目3番地 TEL.025-757-3111 FAX.025-757-5999
E-mail : t-gikai@city.tokamachi.lg.jp TEL.025-757-3119 (直通)

■編集 議会だより編集委員会

No.27

◆ **一般質問12人** — 病院と震災 —

◆ **会派通信** ⑨⑩ — 不羈の会・
日本共産党十日町市議団 —



十日町市消防団女性部 分列行進 (春季消防演習 十日町小学校グラウンド 6月12日)

Contents

今号の内容

- ▶ **一般質問** 2~6
- ▶ 補正予算・主な事業 7
- ▶ 会派通信 8・9
- ▶ 常任委員会審査結果 9
- ▶ 議決結果 10
- ▶ 議会傍聴 10
- ▶ 政務調査費執行状況報告 11
- ▶ 議会日誌・永年勤続表彰 11
- ▶ 議会人事 12



市民参加の芝生植え作業 (吉田クロカン 6月19日)



6月10日、6月定例会が招集され、6月20日までの11日間にわたり開催されました。

専決処分承認、物品購入契約の締結、市道の認定、各種条例の一部改正、平成23年度一般会計と、6つの特別会計及び水道事業会計の補正予算が提案、審議されました。

一般質問では12人の議員から市政についての質問がありました。

(一般質問については、紙面の都合上要旨を掲載しています。)

十日町病院早期改築に向けて政治決断を

山賀子平 議員

質問1 県立病院において、平成22年度決算の黒字の多い順に、十日町病院が4番目、松代病院が7番目となっています。

両県立病院の皆さんは日夜努力されており、県立か公設民営かと中途半端な状態での先送りは大変失礼です。郡市医師会の副会長が県立で早期に改築し運営主体等は時間をかけて検討すべきと提言されています。津南町長、医師会、両県議、病院関

係者が共通認識と連携を深め、地元が丸となって県との交渉に臨む市長の政治決断が不可欠と考えるが、市長の考えを伺う。

答弁1 早期改築を進めるためには、泉田知事の強い改築条件である「公設民営」を受け入れることが必要だと判断し、知事の考えを尊重することを表明してきました。しかし、単に受け入れるのではなく、新十日町病院を運営していく医療機関に望まれる事柄があると県には再三申し入れています。

1、医療スタッフを確実に確保できるところ、2、「十日町病院等の医療提供体制に関する



病院問題特別委員会と市長との意見交換

検討会」報告書で提言された医療内容と更なる高度医療の実現を目指すところ、3、地元に過度の財政的支援を求めないところ、4、地域医療を担うという崇高な意思を持ったところ、最後に、建設場所を現在地にと望む本市の意向を尊重してくれるところ。これらは、この地域の医療水準や医療機能の維持・向上に必要不可欠と考えており、運営主体については、県が県立病院の運営を任せるにふさわしいと判断される医療機関になるものと認識しています。

一刻も早い建設のためにチームとして全力を傾ける所存です。

十日町病院と高規格道路建設促進について

仲嶋英雄 議員

質問1 病院の建設場所を早く決めてほしいと言う知事の話の中で十日町市も現在地に決めました。市民医療の一番のよりどころである十日町病院の建設促進には、地域高規格道路の建設計画が大きく影響します。この2つは、十日町市の将来の医療・産業・観光に大きく影響してきます。①市長の熱い思いと、②今後の進め方について、工程表で具体的にお聞かせ下さい。

答弁1 ①市長就任前から、そして市長としての現在においても十日町病院は早期に改築する必要があります。このことは、市民の長年の願いであることを踏まえて市政の重要課題として取り組んでおり、今後この考え・姿勢に変わりはありませんし、実現に向けて最大限努力していく所存です。

②十日町病院の今後の工程につきましては、県から具体的な提示を受けておらず示すものはあ



工事が進む八箇峠トンネル

りませんが、開院時期は、魚沼基幹病院の開院予定時期であります平成27年6月が一つの目途となるものと認識しており、魚沼基幹病院の開院時期を意識しながら、着実にかつスピード感を持って進めていきたいと考えています。

るだけでなく、市としても、上沼道の受け入れに向けて全力を尽くす姿勢をはっきりと打ち出し、早期の全線開通の実現を図りたいと思います。

十日町病院改築と高齢者肺炎予防対策

宮嶋正一 議員

質問1 ①十日町病院改築に向け、建設場所決定後のスケジュールについて伺う。②運営主体として、公設民営を進める知事と、村松県議会議長の賛成できないとする意見の相違が懸念されますが、改築の進捗に影響はないか。

答弁1 ①県からは、新潟県地域医療再生計画案に、十日町病院に関し新築予定と記載していただきました。補助事業の要件である平成25年度中着工に向けた工程表を描く中で動いていただけのもと思っております。②今後もこの問題については相互理解の中で、チームとして当たって行きたいと考えています。

質問2 ①肺炎が日本人の死因の第4位になっていきます。予防を含めた当市の取り組みについて伺う。②高齢者の誤嚥性肺炎

に対する現状の対応はどうか。

答弁2 ①高齢者インフルエンザ予防接種の公費助成や、健康講話、市報等で啓発活動を行っています。②歯や粘膜を清掃すると同時に、飲み込む機能を高めることが重要であり、歯科医師会の協力を得て口腔ケア講演会や口腔機能向上のための実践的指導を実施しています。

質問3 圏域の歯科診療環境は格段に改善されています。国保中里歯科診療所の経営状況と今後のあり方について伺う。



誤嚥防止のための体操

答弁3 国保診療所は性質上、高齢化率の高い中山間地に設置されることが多く採算性は合いませんが、歯科医院の多くが十

日町地域に集中しており、中里地域のかかりつけ医の役割を果たしています。また、市直営として検診や介護認定審査等に従事し、開業医の先生方の負担を軽減するよう努めるほか予防活動にも積極的に取り組みます。

震災復旧の現状と原発事故対策について

庭野茂美 議員

質問1 ①長野県北部地震での被災に係る復旧状況と、②地震発生直後の初期対応で、過去の被災の教訓が生かされたか伺う。

答弁1 ①水道施設は6月末、下水道施設は年内、大規模なものを除く市道は降雪前、教育関係施設は10月、大規模なものを除く農地・農業用施設と、林道施設は降雪前の完工を目指しています。②あらかじめ災害対策本部職務編成表により職員の活動体制を決めていましたので、未明の地震発生でしたが、即応出来る体制を取ることができ、過去の経験が生かされたものと思っております。

質問2 福島原発事故による放射能漏れが問題となっております。当市でも線量計の設置を望む多

くの声があり、この設置についての市長の考えを伺う。

答弁2 福島原発から当市まで約200kmと遠く離れており、南魚沼市を飛び越して影響することは考えられないため、設置の必要はないと考えています。

柏崎刈羽原発に対しては、一自治体単独でなく、国や事業者において設置するよう要望していきたいと考えています。



奴奈川地区(松代)水道管復旧工事

質問3 当市は、世界最大の発電能力を有する柏崎刈羽原発から、一部の地域が30kmの距離に入り、早急に原発事故(放射能汚染)を想定した地域防災計画の見直しが必要と思われませんがどうか。

答弁3 周辺市町村あるいは全県の問題として認識の共有が必要であると考えており、新たな原子力災害に関する防災計画の作成が必要と考えています。具体的対策や対応については、国及び新潟県の動向を注視し、情報提供をいただきながら進めていきたいと考えています。

再生可能な自然エネルギー戦略について

太田祐子 議員

質問1 東日本大震災に起因した福島第一原発事故は、「原発の安全神話」を根底から揺るがしました。当市においても、柏崎刈羽原発から一部の地域が30km圏内、風向きによっては高濃度の放射性物質に汚染される危険をはらんでおり、今こそ積極的な「再生可能な自然エネルギー戦略」は、喫緊の課題です。

①太陽光発電システムの設置、②ペレットストーブの普及状況、③BDF燃料の実績と活用、④緑のカーテンコンテストの参加状況、⑤小規模水力発電の可能性について伺う。

答弁1 ①昨年度は、積雪地域仕様のため国の上限工事費65万

円を超えてしまい、国の助成を受けられないケースもあり4件の実績でした。本年度は、市単独補助事業の要綱を、国の補助事業と同程度の品質が確保されれば全て対象とするように改正して、既に3件の申請が出されています。

②現在市内には、民間で57台、公共施設で19台設置されています。



市内に設置された太陽光発電システム

③販売されたBDF燃料は、19、428台で、市の公用車には、バス3台、ワゴン車1台に、年間約5、500台利用されています。その他は市内のホテルや旅館のバス、ガソリンスタンドのタンクローリー車等で

利用されています。

④企業7、保育園・小中学校10、個人3組の応募をいただきました。この取組は、市民の地球温暖化や環境美化の意識啓発に結び付くものとして今後も継続していきます。

⑤再生可能な自然エネルギーの開発・導入は、当市にとって最も検討すべき最重要課題であり、「水・雪・森林・地熱」等を含め資源の更なる可能性を探っていきたくと考えています。

被災者支援システムと 柏崎原発の対応

宮沢幸子 議員

質問1 災害発生時において、行政の素早い対応が被災者の支援並びに復旧・復興には不可欠です。仮に、市役所が災害にあった場合でも、氏名・住所といった基本的情報や被害状況などを総合的に管理する被災者支援システムを、平時のうちに構築しておくことが極めて重要と思えますが、市長の考えを伺う。

答弁1 地震災害発生時は、避難所の開設に始まり、備蓄物資の供給、被災家屋の被害判定から被災証明書の発行、そして義

援金の配分、被災状況確定による税等の減免処理など、さまざまな支援作業を処理していく必要があります。

被災者の復旧支援業務に直接かかわった職員が設計したシステムであり、災害の種類や規模によつては、大変有効なシステムになると思っています。データベース化の作業、セキュリティ対策、個人情報保護等も少し勉強する必要がありますので、資料等を収集し研究を行っていきたくと考えています。

質問2 原発の放射能汚染は、健康や経済問題など多方面の対策が必要です。防災計画の見直しには、身を守る対策、特に未来を担う子どもへの対策に万全を期していただきたい。

答弁2 現行の原子力防災計画に盛り込む内容は国の指針が基準となつていて、緊急事態となれば近隣市町村、さらに県内外と広域的な避難が必要となつてきますので、国及び新潟県が進めている見直し過程を注視しながら進めていくのが順序であると考えています。

ただ、関係する情報はしっかりと入手しタイムリーに提供していきたいと思えます。

原発ゼロをめざす 福祉・防災のまちづくり

安寿寿隆 議員

質問1 福島原発事故後の柏崎原発の対応について、①東電の「想定外」はまったく当たらない。国会でも津波による原子炉の冷却不能、炉心溶融が指摘されてきました。二度と再びこのような事故を絶対起こさせないという決意が必要ではないか。

②3基の停止中原発の再稼働について、(1)エネルギー政策の転換、原発をゼロにする計画を持つ(2)第三者機関による徹底した検査と検証(3)周辺地域の住民合意の3項目を県に意見反映出来ないか。

答弁1 ①今後は代替エネルギーなどへ転換しつつ、国の安全規制等の見直しや深い反省に基づいた安全確保への取組などを行い、国民の信頼を回復していく必要があると考えています。それが出来ない場合は、自らの手で作り出したこの原子力発電所を自らの手でしかるべく処置をしていかなければならないと考えています。②(1)国レベルで、今後の方向性を根本的に見直していくことを一番最初にする

ことが大切だと思います。(2)第三者的な機関での客観的な検査がなければ、国民に対する安全、安心は提供出来ないものと思います。(3)新しくつくられる県の防災計画の進捗を見ながらしっかりと対応していく必要があると考えています。



厚生環境常任委員会の介護施設視察

質問2 内閣府の世論調査では「福祉・医療の充実」が1位、「防犯・防災」が2位となつていますが、福祉と防災のまちづくりこそ重要ではないか。

答弁2 今は福祉政策による経済価値が顕在化しており、介護がまさにその典型だと思つていきます。私どものような地域での経済政策の1つの向うべき道筋ではないかと考えています。

長野県北部地震への対策について

村山 邦一 議員

質問1 大震災の被災者支援と

原発事故の収束はどの党派であれ立場を超えて協力すべきであり、被災者から寄せられる切実な要求実現に力をつくし、復興への希望が持てる施策と原発からの撤退を求め、以下4点を伺う。①家屋被害認定調査の結果②高齢の被災者は、住宅の再建が極めて困難と声が上がっています。災害公営住宅（一戸建て）の建設を③農地被害状況は、農家負担の軽減を。



清水（松代）の棚田被災状況

④復興基金制度を県に要請を。
答弁1 ①調査が終了（6月10日現在）した住宅については、

全壊26棟、大規模半壊6棟、半壊144棟、一部損壊973棟、被害なし16棟。非住宅は全壊68棟、大規模半壊9棟、半壊66棟、一部損壊78棟です。

②今後、全壊等の判定を受けられた方々の生活再建方法の確認結果を踏まえ、既存の施設の活用を検討しつつ、必要に応じて建設を計画していきます。建設が必要と判断された場合には、旧山古志村の小規模改良住宅なども参考に、集合住宅も含めて検討していきたいと考えています。

③6月2日現在、農地、道路、水路合わせて、国の災害対象は89箇所、8億300万円、小規模災害は372箇所、約7、500万円となっています。

今回の補助率は確定していませんが、さらなる負担の軽減に向け、国・県に対してしっかりと働きかけていきます。

④既に県に対し、中越大震災復興基金を活用した支援メニューの事業化を要望していますが、現在、復興基金事務局において、地域コミュニティ施設等の再建支援も含め、事業化の可否その

ものについて検討している段階であると伺っています。

二酸化炭素の吸収源として林業の振興を

小野嶋哲雄 議員

質問1

①当市の管理放棄林が目に見えるが、森林の持つ多面的機能と貨幣評価からして森林の役割は大であり、林業の振興策の再構築についての考えを伺う。

②適正な森林の整備で二酸化炭素の吸収源機能が評価されているカーボン・オフセット・クレジット制度の活用に取り組み考えはないか伺う。③総合計画に公共建築物における木材利用の促進が明確になっていないが、今後の利用の促進についての考えを伺う。④環境共生基金の林業振興施策へ積極的活用の考えを伺う。

答弁1

①市は今年度、「十日町市森林整備計画」を見直しします。改めて、計画的な森林施策の立案、施策の低コスト化、利用間伐の促進、国・県制度の効果的な活用等、森林整備に係る総合的な検討を行っていききたいと考えています。

②個人や企業等は、森林整備に

伴い発生したクレジットを購入することに、自らの二酸化炭素排出量を相殺でき、市はクレジット資金を森林整備に充当することが可能になりますので林業者の事業量が増えます。県内の先進地事例を参考に、慎重に検討を進めていきたいと考えています。



森林整備作業（間伐）

③今年度から改築工事を開始する十日町小学校においても、内装の木質化を計画しています。今後、県の方針が示された後、県と協議を行い、利用促進に関する施策等の策定を進めていきます。④既に、当該基金の運用

益約3、500万円のうち、約300万円を森林資源利活用事

業に活用しています。

今後、より積極的な施策を検討する中で、他の財源と併せて、基金の活用を検討していきたいと考えています。

電源立地交付金の改正と当市への影響は

藤巻 誠 議員

質問1

電源立地地域対策交付金制度が10年間延長されました。①当市への影響と、仮にJRRの発電施設が対象となった場合の試算は。②鉄道事業などの自営電力施設に特化して、交付金を受けるように関係市町村を組織し、運動の先頭に立つつもりはないか。

答弁1 ①来年度から10年間、毎年958万4千円交付される見込みです。昨年までより98万4千円の増額となります。

またJRRの発電施設が対象になった場合の試算は、現在、計算方法等が明らかになっていないので出来ません。②鉄道事業における水力の自営電力発電施設は全国でJRR東日本しか所有していません。仮に対象になった場合、関係する市町村は長岡市、小千谷市のみであり、市町

村協議会を設置し運動を展開することまでは考えていません。

質問2 500人体制に向けた市職員の定数管理について、①24年以降の正職員及び大卒事務支援員の採用計画は②23年4月現在の保育所の正職員比率が40%以下と異常です。どう改善するのか。

答弁2 ①500人体制の目途がたつたことから、地震発生による就職難や甚大な被害への考慮の必要性などから、前倒しして、少しずつ再開することとしました。事務支援員の新採用については、現支援員の延長希望状況を把握した上で判断したいと考えています。②今後の退職者の動向、及び公立保育園の統廃合・民営化計画の進捗状況などを踏まえ、市全体の職員定数適正化計画とも整合性を図りながら、計画的に採用を進めていきます。

土地開発公社について

尾身隆一 議員

質問1 現在、地価が下落し、借入金で取得した土地の処分が進まず、借入利息が土地価格に上乗せされ、公社の経営と自治

体財政に大きな負担を与えています。総務省は公社の存廃も含め、抜本的改革を集中的かつ積極的に行うよう、平成21年8月に各市町村に通達しました。次の諸点について伺う。①公社が5年以上保有している理由とその処分計画は。②保有地の簿価と時価との差額はどのくらいか。③保有地に支払った利息と、今後の利息の見込み額は。④公社の廃止を検討すべきではないか。



西寺町地内公社所有地

答弁1 ①市の財政状況や事業進捗状況などから買い戻しが遅れている公有土地及び代替地、また地価の下落と新規宅地需要縮小による完成土地及び開発中の土地です。今後は、長期財政計画で計画的な買い戻

しに位置付け、5年間での解消を目指しています。また、販売できる状態になった土地については、公売に掛けるなど販売促進に努めています。②地価評価額については、不動産鑑定士による鑑定評価は実施していません。これにかえて、保有地の地価の動向を知るために固定資産評価額をもとに時価相当額を推計しています。その結果は評価替えの基準となる50%以下にはなっていません。③平成22年度末時点で公社が保有している土地について、取得当時から簿価計上された支払利息は合計で約8,988万円です。このまま借り続けたとして、今後5年間で約1,100万円になる見込みです。④高度経済成長期のように積極的に用地を先行取得していた時代は終わったため、負債の減少の進捗を見据えて、解散についても検討していかねばならないと考えています。

市が進める小中一貫教育と統合・再編について

川田一幸 議員

質問1 学校教育の課題解消に向けた小中一貫教育導入の具体

的な手法を伺う。

答弁1 支援していく体制として、学校教育課に小中一貫教育推進係を設置しました。各校のコーディネーターをバックアップしながら中学校区全体を支援していきます。また各中学校区に、教育助手を1名配置し、教員の補助として活用していただきます。小中一貫教育連絡協議会などからご意見をいただきながら、より良い一貫教育が行われるよう、取組みについて点検評価しながら、推し進めていきたいと考えています。



総務文教常任委員会による下条小・中学校視察

質問2 市が進める適正規模や地域の特性などを考慮した統合・再編の考え方を伺う。

答弁2 小学校は全学年でクラス替えが可能な12学級以上、中学校は各教科に専門の教科担任が確保出来る9学級程度としました。ただし、児童生徒の減少や、地域住民の意向などを考え合わせ、これ以下の規模もやむを得ないものとし、その場合であっても、小学校は複式学級の解消を図る学年1学級以上、中学校は単学級を維持する各学年1学級以上としました。

質問3 部活動等を含め、適正

な通学範囲の考え方を伺う。

答弁3 小学校でおおむね4km以内、中学校ではおおむね6km以内を望ましい範囲としています。また、通学時間については、片道でおおむね40分以内、スクールバスを利用する場合であっても、1時間以内を望ましい範囲としています。

学校の統合を進めても、これらの範囲に収まるよう、また、部活動などにも十分取り組めるようスクールバスの弾力的運用を行い、児童・生徒の安心・安全を確保していきます。

一般会計補正予算と主な事業

5月臨時会

《補正第1号》 11億5百万

3月12日に発生した長野県北部地震に係る災害救助費や道路及び公共施設などの災害復旧費等について、緊急経費として専決処分し予算化しました。

○被災者生活再建支援費

(防災安全課)

半壊以上の被災者への生活再建支援

○被災者住宅応急修理費

(防災安全課)

半壊以上の被害を受けた住宅の応急修理経費

○災害廃棄物処理事業

(環境衛生課)

半壊以上の被害を受けた住居に係る震災がれき等の処理経費

○住宅復興事業(都市計画課)

一部損壊を受けた住宅の修繕工事費用に対する一部助成経費

○農地農業用施設等災害復旧費(農林課ほか)

国庫災害査定に必要な測量

経費及び応急災害復旧経費

○土木施設災害復旧事業

(建設課)

国庫災害及び単独災害に係る災害復旧経費

○文教施設災害復旧事業

(教育総務課ほか)

国庫災害及び単独災害に係る災害復旧経費

○その他公共施設・公用施設災害復旧事業(松之山支所ほか)

清掃施設、観光施設、コミユニティ施設等に係る災害復旧経費

《補正第2号》 1億4千万

震災等による地域経済への悪影響を打開するため地域経済復興支援事業(第1次)等の予算化を行いました。

○緊急雇用創出事業臨時特例基金事業(税務課ほか)

県の緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金を活用した震災復興各種事業における新たな雇用に係る経費

○農業者支援対策資金事業(農林課)

震災を受けた農業者の負担を軽減するための融資に係る

利子補給及び保証料補助

○きのこ生産経営再建支援事業(農林課)

被災したきのこ生産施設の被害に対する一部助成経費

○頑張るものづくり企業応援事業(産業振興課)

震災不況を打破するために積極的に設備投資等、がんばる事業所への支援経費

○フレンドシップ誘客促進事業(観光交流課)

市内宿泊施設への緊急経済対策として宿泊費への助成経費ほか

○プレミアム観光絵はがき誘客促進事業(観光交流課)

特典付き観光絵はがきを活用した誘客促進に係る経費

○農業施設災害復旧経費(農林課)

農地農業用施設災害のうち事業費40万円未満の小規模災害等に対する一部助成経費

6月定例会

《補正第3号》 6億千6百万

地域経済復興支援事業(第2次)等の予算化を行いました。

○中小小売業等振興事業(産業振興課)

震災復興20%プレミアム商品券の2億円分の発行経費への補助金

○本町分庁舎改修事業(観光交流課)

中心市街地の活性化を目的に1階の国道側の窓をガラスリバー化、また市民と協同で作業ができる開放スペースを設置

○公共施設照明LED化経費(財政課)

白熱電球のLED化経費

○私立保育所施設整備支援事業(子育て支援課)

施設の老朽化が進む私立保育園の施設整備費について補助率を40%から50%に拡充

○エコポイント事業(環境衛生課)

今夏の15%節電の奨励事業として、既存のポイント対象に家庭使用電力の「△15%節電」を加える経費

○農業者支援対策資金事業(農林課)

新潟県農林水産業振興資金(地震及び豪雪)の融資に対する利子補給等の嵩上げ

○森林環境整備事業(農林課)

荒れた森林を復元するため臨時職員雇用等の経費

○地域経済復興支援事業(観光交流課)

大地のまつり・大地の芸術祭の里誘客事業など震災で低迷する地域経済復興支援経費

○克雪住宅等整備促進事業(都市計画課)

昨冬の豪雪災害も踏まえ、耐雪式、融雪式及び落雪式の整備事業補助金の申請枠を追加

○十日町地域スポーツ振興事業(スポーツ振興課)

市内の体育施設や宿泊施設の空き状況の情報を広く発信連携し、宿泊費の助成と併せて市内合宿利用者の増加を図る

○災害廃棄物処理事業(環境衛生課)

非住宅に係る処理経費等の追加

○災害復旧費(農林課ほか)

豪雪及び震災に係る災害復旧経費の追加

◆不羈の会

不羈の会は、当初より、以下のテーマについて特に研修してきました。

一、安心・安全で美味な食品づくり

「きみがため みたらし川を 若水に むすぶや千代のはじめなるらん」(源 俊頼 千載和歌集) 若水とは、立春の早朝に初めて井戸から汲んだ水のこと、古来より「若返り」「延命」「邪気除け」の聖水とされてきたそうです。実際、多くの科学者により、今日、若水が「若返りの水」であることが確認されているとのことでもあります。

その一つとして、雪解け水が生物を活性化させる作用があることが実証されています。特に雪解け水には不思議な力があり、雪が多ければ農作物の収穫が増え、若木の成長が早くなり、鶏はよく卵を産むようになり、

牝牛も乳をよく出すようになるそうです。

私どもは、早くからこのことに注目して、産・官・学の連携により、生産、加工、販売体制を構築して、堂々と大消費地である関東地域に進出すべきであると提唱してきましたし、これからもワークシヨップ等を開き、十日町市の農業活性化の一助となるよう、研鑽を積んでいきます。

二、企業の立地、育成誘致につなぐ

私どもは、産業の活性化に必要なものは、当たり前のことではあるが、まず、人材を育成することであるということを中心としており、それにはまず、当地域にふさわしい企業を模索し、それらの企業に対し、OJTや日本版デュアルシステム等について、市がどのように果たす役割があるかについて提唱してきました。

今後も企業の立地、育成、誘致について研修していきたいと思えます。

三、地球にやさしいクリーンな新エネルギーについて

従来も早くから太陽光発電、

コージェネ発電(熱電併給)、雪冷房バイオディーゼル等々、クリーンエネルギーについて研修してきたが、市もようやく具体的にクリーンエネルギーに着手するようになったことは、喜ばしいことでもあります。

この問題もやはり、産・官・学が連携を組み、中山間地域を多く抱え、しかも、名だたる豪雪地にふさわしい新エネルギーは何か、当局はじっくりと取り組まねばならないし、私どもも負けずに研鑽を積んでいくつもりであります。

何事も、継続は力なのである。



会派勉強会

十日町市議会 会派名簿

(H23.5.12現在)

| 会派名 | 政策クラブ かけはし | 不羈の会 | 日本共産党 十日町市議団 | 新政会 | 妻有クラブ | 信江クラブ | 無会派 |
|-------|--------------------|------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------|
| 会派代表者 | 川田一幸 | 阿部晃一 | 尾身隆一 | 庭野茂美 | 山岸角太郎 | 小嶋武夫 | |
| 構成員 | 小林弘樹 | 飯塚茂夫 | 安保寿隆 | 北村公男 羽鳥輝子 | 近藤紀夫 遠田延雄 | 鈴木一郎 小林均 | 小堺清司 |
| | 宮沢幸子 | 高橋洋一 | 村山邦一 | | | | |
| | 宮嶋正一 | 庭野政義 | 鈴木和雄 | | | | |
| | 小野嶋哲雄 | 小林正夫 | | | | | |
| | 太田祐子 | 仲嶋英雄 | | | | | 山賀子平 |
| | 涌井充 藤巻誠 吉村重敏 | | | | | | |

◆日本共産党 十日町市議団

今回は3月12日未明に発生した地震災害への当市議団の活動の様子と、先進地視察についてご紹介します。

何よりも最初に、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

【震災対応】について

長野県栄村への支援をはじめ、当市の中で特に大きな被害に見舞われた松之山地域を中心に、地元の方々の協力を得ながら二日間わたり聞き取り調査を実施しました。



ここでは、被災された方々の切実な声を聞かせていただき、「その場で対応出来るものは、その場で」を基本に据えて実施しました。そして、被災地

を見た感想も含め要望書としてまとめ、4月11日付けで市長に要望しました。

また、県へは二度にわたり①被災者生活再建支援制度の拡充と県単事業の創設。②宅地・地盤被害への支援。③県単の「地震災害農地等復旧事業」では、復興基金事業に準じる補助率の引き上げ等を要請する活動を行いました。



【先進地視察】について

「農業の持つ教育力」を生かし、次にどうつなげていくか大切な課題ではないかと考えますが、昨年11月に視察した福島県喜多方市では、平成19年全国初の教科として、小学校に農業科を設置し、総合的な学習にふさわしい取組が行われていました。また、高齢化が進む集落対策として、「集落支援員制度」を

活用し取り組んでいました。

そして栃木県宇都宮市では、「多くの自治体で取組が始まった小中一貫教育は、学校現場が抱えている課題に 대응することが出来るのか」という観点から視察。最後に、JR東日本川崎火力発電所で「市民目線から信濃川河川環境の改善をどう図るか」、「宮中ダムの水利権停止の際、どのような役割を果たしていたのか」を視察。発電所には1号機から4号機まであり、総需要電力の57%を自家発電で賄っており、その内、川崎火力発電所で59%、残りの41%が信濃川発電所で発電されていること等の説明がありました。



日本共産党十日町市議団

- 団長 尾身 隆一
- 副団長 安保 寿隆
- 幹事長 村山 邦一
- 事務局長 鈴木 和雄

常任委員会

審査結果

TOKAMACHI

提出された議案のうち、それぞれの常任委員会に付託され審査した議案と、その結果は次のとおりです。

6月定例会

総務文教常任委員会

- ◆十日町市交通安全保持に関する条例の一部改正
- ◆十日町市奨学金等貸与条例の一部改正

いずれも原案どおり可決しました。

- ◆30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持をはじめとする教育予算の充実を求める請願

採択しました。

産業建設常任委員会

市道の認定

原案どおり可決しました。



上野西浦7号線の現地確認

厚生環境常任委員会

- ◆十日町市看護師、理学療法士等修学資金貸与条例の一部改正

原案どおり可決しました。

5月臨時会議決結果

| 市長提出議案 | |
|---|------|
| 件名 | 議決結果 |
| 専決処分の承認〔平成22年度十日町市一般会計補正予算(第9号)〕 | 承認 |
| 専決処分の承認〔平成22年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算(第7号)〕 | 承認 |
| 専決処分の承認〔平成22年度十日町市下水道事業特別会計補正予算(第7号)〕 | 承認 |
| 専決処分の承認〔平成22年度十日町市水道事業会計補正予算(第5号)〕 | 承認 |
| 専決処分の承認〔十日町市国民健康保険税条例の一部を改正する条例〕 | 承認 |
| 専決処分の承認〔平成23年度十日町市一般会計補正予算(第1号)〕 | 承認 |
| 専決処分の承認〔平成23年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)〕 | 承認 |
| 専決処分の承認〔平成23年度十日町市下水道事業特別会計補正予算(第1号)〕 | 承認 |
| 専決処分の承認〔平成23年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計補正予算(第1号)〕 | 承認 |
| 平成23年度十日町一般会計補正予算(第2号) | 原案可決 |

| 議会提出議案 | |
|-----------------------|----|
| 議長の辞職許可 | 許可 |
| 議長選挙 | 選挙 |
| 副議長の辞職許可 | 許可 |
| 副議長選挙 | 選挙 |
| 議長の常任委員辞任 | 許可 |
| 議会常任委員会委員長及び副委員長の選任報告 | 報告 |
| 議会特別委員会委員長及び副委員長の選任報告 | 報告 |
| 議会運営委員会委員長及び副委員長の選任報告 | 報告 |
| 十日町地域広域事務組合議会議員の選挙 | 選挙 |
| 津南地域衛生施設組合議会議員の選挙 | 選挙 |

6月定例会議決結果

| 市長提出議案 | |
|------------------------------------|------|
| 件名 | 議決結果 |
| 専決処分の承認(十日町市税条例の一部を改正する条例) | 承認 |
| 物品購入契約の締結(FM告知受信機) | 原案可決 |
| 十日町市交通安全保持に関する条例の一部を改正する条例制定 | 原案可決 |
| 十日町市奨学金等貸与条例の一部を改正する条例制定 | 原案可決 |
| 市道の認定(珠川東田沢1号線・上野西浦7号線・田中小原線) | 原案可決 |
| 十日町市看護師、理学療法士等修学資金貸与条例の一部を改正する条例制定 | 原案可決 |
| 平成23年度十日町市一般会計補正予算(第3号) | 原案可決 |
| 平成23年度十日町市国民健康保険特別会計補正予算(第1号) | 原案可決 |
| 平成23年度十日町市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第1号) | 原案可決 |
| 平成23年度十日町市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) | 原案可決 |

| 平成23年度十日町市介護保険特別会計補正予算(第1号) | 原案可決 |
|---|------|
| 平成23年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号) | 原案可決 |
| 平成23年度十日町市下水道事業特別会計補正予算(第2号) | 原案可決 |
| 平成23年度十日町市水道事業会計補正予算(第1号) | 原案可決 |
| 議会提出議案 | |
| 新潟県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙 | 選挙 |
| 農業委員会委員の推薦 | 原案可決 |
| 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書 | 原案可決 |
| 議員派遣 | 原案可決 |
| 請願 | |
| 30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持をはじめとする教育予算の充実を求める請願 | 採択 |

議会の傍聴においでください

- 次の9月定例は、9月上旬に開会予定です。
- 委員会・全員協議会は随時開会します。
- 詳しい日程は議会事務局に照会してください。(☎025-757-3119・市のホームページにも掲載します。)

お気軽にお出かけください。

原発ゼロを目指した市政、働く人が安心して仕事に専念できる保育・教育の現場、それらを可能にする行政を強く望んでいます。

市議会を傍聴し、市政と私たちの生活が直結していることを実感しました。質問する議員さんも、答える行政の皆さんも詳しく研究したり、それに答えたりと、なかなか骨の折れる仕事で大変な苦労が伝わってきます。しかし、ここで決まってしまうことは、子供たちの成長や市民の生活を大きく左右しますので、議員さんからは、市民の声を代弁して厳しくチェックしていただきたいし、行政からは、市民の安全や幸せを願ってきちんとことに当たって欲しいということが切なる願いです。

市民の声 (60代女性)

議会傍聴

政務調査費執行状況報告

●政務調査費は

十日町市議会議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、十日町市議会における会派に対し交付しています。会派の所属議員数に年額15万円を乗じて得た額を一括交付し、残余金が生じた場合は返還します。

●平成22年度（平成22年4月～平成23年3月交付分）

単位：円

| 項目 | 会派 | 政策クラブ かけはし 8人 | 新政会 7人 | 不羈の会 6人 | 妻有クラブ 4人 | 日本共産党 十日町市議団 4人 | 絆 1人 | 合計 |
|---------|--------|---------------------|-----------|------------|-------------|-----------------------|---------|-----------|
| 当初交付金額 | | 1,200,000 | 1,050,000 | 900,000 | 600,000 | 600,000 | 150,000 | 4,500,000 |
| 支出 | 研究・研修費 | 310,399 | 31,640 | 27,120 | 309,825 | 23,000 | | 701,984 |
| | 調査旅費 | 817,666 | 1,018,360 | 768,051 | | 126,065 | 102,206 | 2,832,348 |
| | 資料費 | | | | 6,000 | 128,315 | | 134,315 |
| | 事務費 | | | | | 117,020 | | 117,020 |
| | その他経費 | | | 28,560 | | 63,000 | | 91,560 |
| 合計 | | 1,128,065 | 1,050,000 | 823,731 | 315,825 | 457,400 | 102,206 | 3,877,227 |
| 残額（返還額） | | 71,935 | 0 | 76,269 | 284,175 | 142,600 | 47,794 | 622,773 |

●政務調査費使途基準

| 項目 | 内容 |
|-------|--|
| 研究研修費 | 会派が研究会及び研修会を開催するために必要な経費又は会派に所属する議員が他の団体の開催する研究会及び研修会に参加するために要する経費（会場費、講師謝金、出席者負担金、会費、茶菓代、交通費、旅費、宿泊費、器具借上料等） |
| 調査旅費 | 会派の行う調査研究活動のために必要な先進地調査又は現地調査に要する経費（交通費、旅費、宿泊費等） |
| 資料費 | 会派の行う調査研究活動のために必要な図書、資料等の購入及び印刷に要する経費（参考図書、新聞・雑誌、定期刊行物等の購入及び調査研究資料の印刷等） |
| 事務費 | 会派の行う調査研究活動のために必要な消耗品の購入、通信等に要する経費（事務用消耗品購入、郵便料等） |
| その他経費 | 上記以外の経費で会派の行う調査研究活動に必要な経費 |

| 日 | 内容 |
|-----|--|
| 28日 | 議会改革特別委員会 |
| 23日 | 総務文教常任委員会 ・ 全員協議会 |
| 20日 | 追加議案審議 ・ 本会議（常任委員）長報告 ・ 議会運営委員会 |
| 17日 | 総務文教常任委員会 ・ 産業建設常任委員会 ・ 厚生環境常任委員会 ・ 議会運営委員会 |
| 13日 | 本会議（一般質問） 14日 |
| 10日 | 本会議（諸般の報告・議案審議） |
| 10日 | 平成23年第2回定例会 |
| 7日 | 産業建設常任委員会 |
| 6日 | 厚生環境常任委員会 |
| 3日 | 議会運営委員会 ・ 全員協議会 |
| 12日 | 第2回臨時会 ・ 全員協議会 |
| 6日 | 信濃川・清津川対策特別委員会 |
| 22日 | 全員協議会 |
| 6日 | 信濃川・清津川対策特別委員会 |



左から村山議員、庭野議員、宮嶋議員、尾身議員、山岸議員

◎在職15年以上表彰
尾身隆一 議員
庭野義一 議員
宮嶋正一 議員

◎在職10年以上表彰
山岸角太郎 議員
村山邦一 議員

去る4月7日に開催された第86回北信越市議会議長会定期総会、及び6月15日に開催された第87回全国市議会議長会定期総会において、永年勤続表彰を受けました。



議会構成が 変わりました

5月12日開催の平成23年第2回臨時会において、役員の改選が行われました。



正副議長所信表明演説会

- 議長
小 堺 清 司
- 副議長
庭 野 政 義

議会運営委員会

- 委員長 飯 塚 茂 夫
- 副委員長 小 嶋 武 夫
- 委員 小 嶋 弘 樹
- 委員 阿 部 晃 一
- 委員 近 藤 紀 夫
- 委員 川 田 一 幸
- 委員 庭 山 邦 一
- 委員 村 野 政 義

総務文教常任委員会

- 委員長 小 林 正 夫
- 副委員長 小 林 邦 均
- 委員 藤 巻 誠 均
- 委員 小 林 均
- 委員 小 村 正 夫
- 委員 小 林 均

産業建設常任委員会

- 委員長 鈴 木 一 郎
- 副委員長 庭 野 茂 美
- 委員 吉 村 重 敏
- 委員 鈴 木 一 郎

厚生環境常任委員会

- 委員長 羽 鳥 輝 一
- 副委員長 尾 身 隆 一
- 委員 遠 田 幸 雄
- 委員 宮 沢 幸 雄
- 委員 阿 部 晃 一
- 委員 小 嶋 武 夫

- 委員 羽 鳥 輝 一
- 委員 尾 身 隆 一
- 委員 遠 田 幸 雄
- 委員 宮 沢 幸 雄
- 委員 阿 部 晃 一
- 委員 小 嶋 武 夫

十日町・松代病院問題 特別委員会

- 委員長 安 保 寿 隆
- 副委員長 近 藤 紀 夫
- 委員 小 林 均

信濃川・清津川対策 特別委員会

- 委員長 山 岸 角 太 郎
- 副委員長 仲 嶋 英 雄
- 委員 吉 村 重 敏
- 委員 藤 巻 誠 敏

- 委員 山 岸 角 太 郎
- 委員 仲 嶋 英 雄
- 委員 吉 村 重 敏
- 委員 藤 巻 誠 敏

議会改革特別委員会

- 委員長 川 田 一 幸
- 副委員長 北 村 公 男
- 委員 遠 田 幸 雄
- 委員 小 嶋 武 夫

- 委員 川 田 一 幸
- 委員 北 村 公 男
- 委員 遠 田 幸 雄
- 委員 小 嶋 武 夫

十日町地域 広域事務組合議会議員

- 遠 田 英 雄
- 仲 嶋 英 雄
- 近 藤 紀 夫
- 羽 鳥 輝 一
- 鈴 木 一 郎
- 山 野 賀 美
- 庭 野 政 義
- 村 野 政 義
- 小 嶋 武 夫
- 小 嶋 武 夫

津南地域 衛生施設組合議会議員

- 鈴 木 和 雄
- 高 橋 洋 一
- 小 堺 清 司



新たな議会だより編集委員

あとかがき

恵みの雨が妻有の里山に潤いを与え、降り注ぐ陽光は農作物に力強いエネルギーを注ぎ込み、旬の夏野菜を堪能出来る季節となりました。さて、自然災害、福島第一原発事故と厳しい状況が続く中、当地域における長野県北部地震被災地復興は、「激甚災害指定」を受け、着々と復興へと駒が進められています。

今議会の補正予算は、そのほとんどが復興対策予算となっております。被災地となった松代・松之山地区の一日も早い復興を目指してまいります！

また、4年任期の折り返し年となり、議会人事も大きくさま変わりしました。私たち編集委員も心機一転、後半の「市議会だより」編集に尽力してまいります。市民の皆様の声を反映させたく、今回から「傍聴者の声」の欄を復活しました。議会活性化のためにご協力をお願い致します。(太田裕子)

議会だより編集委員会

- 委員長 太 田 祐 子
- 副委員長 鈴 木 和 雄
- 委員 小 林 均
- 委員 藤 巻 誠 敏
- 委員 遠 田 幸 雄
- 委員 小 嶋 武 夫
- 委員 小 嶋 武 夫